

町民一人あたりにすると…

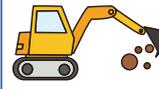
負担した町税 122,107 円

町民税	52,012 円
固定資産税	63,030 円
軽自動車税	2,825 円
町たばこ税	4,163 円
鉱産税	77 円
計	122,107 円

全会計の借金と貯金

町債（借金）	680,739 円
うち将来的に国から交付される金額	348,700 円
基金など（貯金）	194,016 円

一般会計で使ったお金（452,878 円の内訳）

 議会費 3,213 円	 総務費 147,115 円	 民生費 128,674 円	 衛生費 26,438 円
 農林水産業費 26,124 円	 商工費 6,193 円	 土木費 24,915 円	 消防費 13,454 円
 教育費 48,129 円	 災害復旧費 0 円	 公債費 28,623 円	

この数字は、平成30年3月31日現在の人口24,113人で算出しています。

商工費

商工振興補助金	1,465万円
観光費（公園等清掃管理、地区イベント等補助金、観光PR活動など）	1億 3,469万円

議会費

総務費

財産管理費（新地方公会計システム整備事業、町有施設LED照明修繕工事、公有財産取得事業など）	3億 2,757万円
コミュニティバス運行業務	1,800万円
養老鉄道存続支援事業	6,380万円
町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業	571万円
企業誘致推進対策事業	472万円
ふるさと納税事業	15億 6,380万円
交通安全対策費	979万円
「広報いけだ」発行事業	546万円
情報振興事業	3,386万円
情報ステーション池田事業	171万円
電子計算事業	3,946万円
徴税費（賦課徴収費など）	9,721万円
戸籍住民基本台帳費	4,203万円
選挙費（衆議院議員総選挙など）	1,594万円
統計調査費（工業統計調査、住宅土地統計調査、就業構造基本統計調査など）	70万円

民生費

社会福祉総務費（福祉センター指定管理事業、障がい福祉事業、自立支援事業など）	7億 1,546万円
老人福祉費（措置事業、長寿者褒賞事業、敬老会事業、老人クラブ助成事業、在宅福祉ネットワークシステム整備事業など）	7,140万円
介護保険事業費（広域介護保険事業、地域支援事業、介護予防支援業務など）	3億 5,734万円
福祉医療費（重度障害者、乳幼児、母子・父子家庭、児童・生徒）	2億 6,843万円
国民年金事務費	1,388万円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金など）	2億 4,980万円
児童福祉総務費（子育て・就労応援センター建設事業、片山保育園建設事業、児童クラブ・児童館事業など）	5億 9,234万円
児童福祉事業費（公立保育園事業）	3,959万円
児童福祉運営費（各私立保育園に対する運営費助成、児童・子ども手当）	7億 5,726万円
障害児通所支援事業費（ことばの教室）	3,718万円

〈歳出〉対前年度比較

内 訳	29 年度	28 年度	前年度対比 (%)
総務費	35 億 4,738 万円	17 億 8,486 万円	98.7
民生費	31 億 271 万円	28 億 3,514 万円	9.4
教育費	11 億 6,054 万円	29 億 8,279 万円	△ 61.1
公債費	6 億 9,019 万円	6 億 6,496 万円	3.8
衛生費	6 億 3,751 万円	7 億 3,168 万円	△ 12.9
農林水産業費	6 億 2,992 万円	5 億 7,254 万円	10.0
土木費	6 億 77 万円	5 億 8,632 万円	2.5
消防費	3 億 2,440 万円	3 億 2,708 万円	△ 0.8
商工費	1 億 4,934 万円	9,954 万円	50.0
議会費	7,748 万円	7,400 万円	4.7
災害復旧費	0 万円	0 万円	0.0
合計	109 億 2,024 万円	106 億 5,891 万円	2.5

